

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく書面)

2022年2月14日

株式会社ソラスト

2022年2月14日

東京都港区港南一丁目7番18号
株式会社ソラスト
代表取締役社長 藤河 芳一

当社は、2021年9月17日付で株式会社日本ケアリンク（以下「日本ケアリンク」といいます。））、株式会社オールライフメイト（以下「オールライフメイト」といいます。）および株式会社クリーンメイト（以下「クリーンメイト」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本ケアリンク、オールライフメイトおよびクリーンメイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2021年9月17日付で当社と日本ケアリンク、オールライフメイトおよびクリーンメイトが締結した合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

日本ケアリンク、オールライフメイトおよびクリーンメイトが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号）

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

日本ケアリンクについて別紙2、オールライフメイトについて別紙3、クリーンメイトについて別紙4のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

したがって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

なお、本件吸収合併に先立ち、当社が日本ケアリンクに対して保有する債権の一部を放棄し、日本ケアリンクの債務超過の状態を解消する予定ですが、かかる債権放棄は当社の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

以上

別紙1 吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

株式会社ソラスト（以下「甲」という。）、株式会社日本ケアリンク（以下「乙」という。）、株式会社オールライフメイト（以下「丙」という。）及び株式会社クリーンメイト（以下「丁」という。）は、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙、丙及び丁は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙、丙及び丁を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

<吸収合併存続会社>

- 甲) 商号：株式会社ソラスト
住所：東京都港区港南一丁目7番18号

<吸収合併消滅会社>

- 乙) 商号：株式会社日本ケアリンク
住所：東京都港区芝四丁目1番23号
丙) 商号：株式会社オールライフメイト
住所：東京都港区港南一丁目7番18号
丁) 商号：株式会社クリーンメイト
住所：千葉県千葉市中央区登戸四丁目3番9号

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙、丙及び丁の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙、丙及び丁の株主に対して、その所有する乙、丙及び丁の株式に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第4条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙、丙及び丁は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、甲、乙、丙及び丁間で協議の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙、丙及び丁の資産、負債及び一切の権利義務を承継する。

第7条（会社財産の善管理注意義務）

甲、乙、丙及び丁は、本契約締結日から効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲、乙、丙及び丁間で協議の上これを実行するものとする。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲、乙、丙若しくは丁の財産状況若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事情が生じたときには、甲、乙、丙及び丁間で協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に関して必要な事項は、甲、乙、丙及び丁間で協議の上で定める。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲、乙、丙及び丁が記名押印の上、甲が原本を、乙、丙及び丁はその写しをそれぞれ保有する。

2021年 9月 17日

甲 東京都港区港南 1-7-18 A-PLACE 品川東 6 階

株式会社ソラスト

代表取締役社長 藤河 芳一



乙 東京都港区芝四丁目 1 番 23 号三田 NN ビル 17 階

株式会社日本ケアリンク

代表取締役 高柳 和貴



丙 東京都港区港南 1-7-18 A-PLACE 品川東 6 階

株式会社オールライフメイド

代表取締役 波田 真人



丁 千葉県千葉市中央区登戸四丁目 3 番 9 号

株式会社クリーンメイド

代表取締役 井口 健



Sola



Tol



ALM



CM



別紙2 日本ケアリンクの最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸借対照表

2021年 03月現在

対象組織グループ : 1

日本ケアリンク

対象組織 :

元帳区分 : 共通 + 日本

科目構成 : 1000

基本科目構成

(単位 : 円)

科目	残高	構成比	科目	残高	構成比
【流動資産】			【流動負債】		
現金	3,105,119	0.1	短期借入金	176,919,570	7.2
当座預金	10,000,000	0.4	未払金	200,501,595	8.2
普通預金	75,411,918	3.1	未払費用	12,866,099	0.5
<現金及び預金計>	88,517,037	3.6	前受金	179,916,672	7.3
売掛金	585,050,167	23.8	賞与引当金	86,225,085	3.5
<受取手形及び売掛金計>	585,050,167	23.8	未払法人税等	77,628,800	3.2
貯蔵品	0	0.0	未払消費税	7,870,200	0.3
<原材料及び貯蔵品計>	0	0.0	預り金	11,001,881	0.4
前払費用	44,501,153	1.8	仮受金	37,285	0.0
未収入金	18,907,233	0.8	リース債務(短期)	20,890,775	0.9
立替金	3,748,071	0.2	仮受消費税	0	0.0
仮払金	1,135,600	0.0	<流動負債計>	773,857,962	31.5
預け金	12,888,168	0.5	【固定負債】		
仮払消費税	0	0.0	退職給付引当金	89,004,776	3.6
貸倒引当金(短期)	-400,000	0.0	預り保証金	47,805,600	1.9
<その他の流動資産計>	80,780,225	3.3	長期前受収益	373,806,479	15.2
<流動資産計>	754,347,429	30.7	リース債務(長期)	275,359,051	11.2
【固定資産】			資産除去債務(長期)	213,685,799	8.7
建物	1,123,767,070	45.7	<固定負債計>	999,661,705	40.7
建物償却累計額	-368,304,563	-15.0	<負債合計>	1,773,519,667	72.1
建物附属設備	966,424,199	39.3	【純資産】		
建物附属設備償却累計額	-719,466,713	-29.3	資本金	10,000,000	0.4
構築物	16,163,394	0.7	その他資本剰余金	356,884,000	14.5
構築物償却累計額	-9,217,294	-0.4	資本剰余金	356,884,000	14.5
車両運搬具	0	0.0	圧縮積立金	590,502	0.0
車両運搬具償却累計額	0	0.0	繰越利益剰余金	238,081,602	9.7
器具備品	114,515,307	4.7	当期純利益	79,646,273	3.2
器具備品償却累計額	-94,300,301	-3.8	その他利益剰余金	318,318,377	12.9
有形リース資産	581,572,014	23.7	利益剰余金	318,318,377	12.9
有形リース資産償却累計	-353,604,761	-14.4	株主資本	685,202,377	27.9
土地	115,271,524	4.7	<純資産合計>	685,202,377	27.9
<有形固定資産計>	1,372,819,876	55.8	<負債及び純資産合計>	2,458,722,044	100.0
ソフトウェア	4,265,003	0.2			
商標権	28,993	0.0			
<無形固定資産計>	4,293,996	0.2			
関係会社株式	1	0.0			
繰延税金資産	155,662,540	6.3			
長期預け金	80,398,634	3.3			
保証金及び敷金	91,199,568	3.7			
<投資その他の資産計>	327,260,743	13.3			
<固定資産計>	1,704,374,615	69.3			
<資産合計>	2,458,722,044	100.0			

個別注記表

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
また、当期の介護職員処遇改善加算のうち従業員への未支給分につき、見込み額に基づき計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る基準および数理実務基準に則り年金数理計算により計上しています。

4 収益および費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 10,000 株

以上

別紙3 オールライフメイトの最終事業年度に係る計算書類等の内容

個別注記表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 建物及び2016年4月1日以降取得建物付属設備、
構築物は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末要支給額を計上している。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

10,000 株

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の原因

①未払事業税事業所税

②賞与引当金

③賞与引当金に係る法定福利費

④退職給付引当金

⑤減価償却超過額

⑥資産除去債務－負債

⑦入居一時金償却

⑧繰越欠損金

⑨資産除去債務に対応する除去費用

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

85,390 円 41 銭

1株当たりの当期純利益金額

47,124 円 43 銭

別紙4 クリーンメイトの最終事業年度に係る計算書類等の内容

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 14年

工具器具備品 3年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給与引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 900株

以上